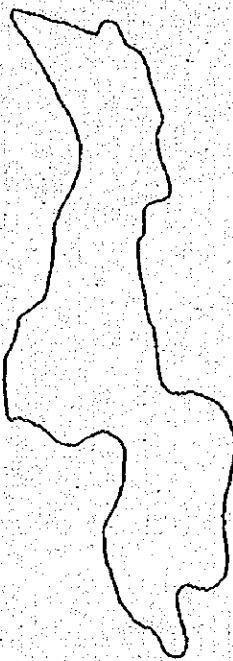


平成3年度

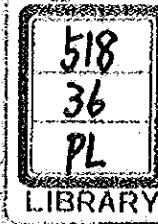
# JICA 国別協力情報

## マラウイ

REPUBLIC OF MALAWI



JICA



国際協力事業団

国際協力事業団

23608

JICA LIBRARY



1097249(5)

236 08

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の眞の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していくきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

## 国際機関名略称

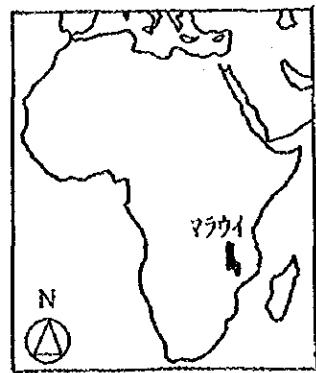
AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称:世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会(通称:第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国際会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# MALAWI



(c) Bartholomew. Extract from  
the Times Atlas of the World  
(Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission.  
All rights reserved.

## KEY PLAN



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

## 目 次

I. 概 况 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図-1 リロングウェにおける平均気温・降水量  
図-2 マラウイの人口  
図-3 民族  
図-4 輸出入の変化  
図-5 援助形態別ODA推移  
図-6 援助主体別ODA推移  
図-7 マラウイへのODA  
図-8 マラウイへの技術協力  
図-9 マラウイへの無償資金協力  
図-10 マラウイへの借款  
図-11 我が国の対マラウイODA実績  
図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数  
図-13 分野別の研修員受入累積実績  
図-14 分野別の専門家派遣累積実績  
図-15 分野別の協力隊派遣累積実績  
図-16 分野別の調査团派遣累積実績  
図-17 分野別の無償資金協力累積実績  
図-18 分野別の円借款累積実績

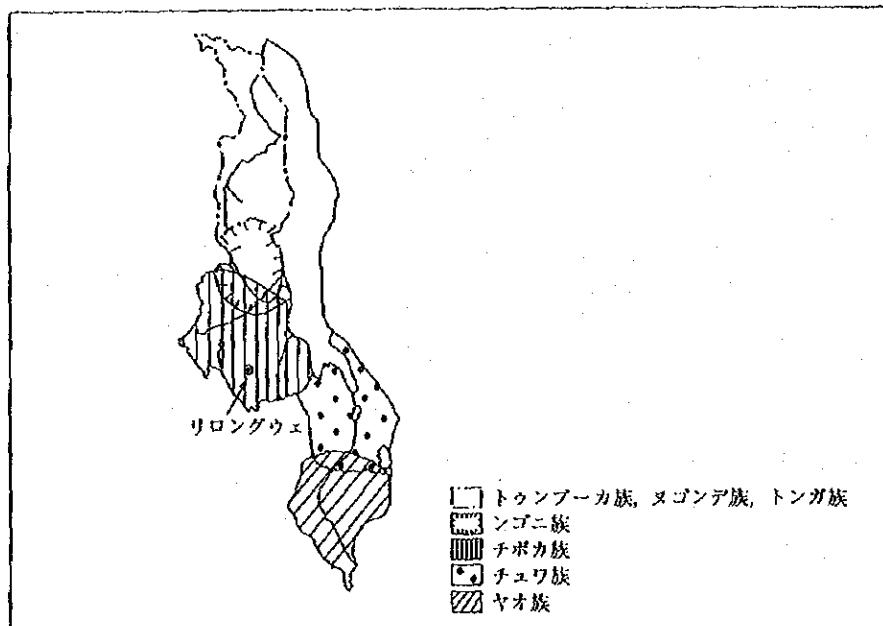
- 表-1 主要経済指標  
表-2 主要産業別シェア(1989年度)  
表-3 1989年度 国家予算

# I. 概況

1) 正式国名	マラウイ共和国 (Republic of Malawi)																																										
2) 独立年月日	1964年 7月 6日 <旧宗主国> イギリス																																										
3) 政体	共和制 <元首の名称> ヘイスチングズ・カムズ・バンダ (Hastings Kamuzu BANDA) 終身大統領																																										
4) 面積	119 千平方キロメートル (北海道の約 1.5倍) (注 1)																																										
5) 首都	リロングウェ (23.4万人、1987年) (注 2)																																										
6) 気候	気候は熱帯性だが、しのぎやすい。																																										
	<p>図-1 リロングウェにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>21.1</td> <td>20.9</td> <td>20.7</td> <td>19.8</td> <td>17.6</td> <td>15.6</td> <td>14.9</td> <td>16.8</td> <td>19.8</td> <td>22.9</td> <td>23.3</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>204</td> <td>210</td> <td>135</td> <td>37</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>25</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	21.1	20.9	20.7	19.8	17.6	15.6	14.9	16.8	19.8	22.9	23.3	21.8	降水量(mm)	204	210	135	37	5	2	1	2	4	5	25	171			
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																															
平均気温(℃)	21.1	20.9	20.7	19.8	17.6	15.6	14.9	16.8	19.8	22.9	23.3	21.8																															
降水量(mm)	204	210	135	37	5	2	1	2	4	5	25	171																															
	<p>出典 『理科年表』1991</p>																																										
7) 人口	<p>&lt;総人口&gt; 820 万人 (1989年) (注 1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.4 % (1980~1989年) (注 1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 47 歳 女 48 歳 (1989年) (注 1)</p>																																										
	<p>図-2 マラウイの人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口成長率(%)</th> <th>出生率(‰)</th> <th>死率(‰)</th> <th>平均寿命(歳)</th> <th>人口密度(人/km²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979</td> <td>3.5</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>45</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>2.5</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>45</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>3.0</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>45</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>4.0</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>48</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>3.5</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>48</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>4.0</td> <td>45</td> <td>15</td> <td>50</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年	人口成長率(%)	出生率(‰)	死率(‰)	平均寿命(歳)	人口密度(人/km²)	1979	3.5	45	15	45	100	1981	2.5	45	15	45	100	1983	3.0	45	15	45	100	1985	4.0	45	15	48	100	1987	3.5	45	15	48	100	1989	4.0	45	15	50	100
年	人口成長率(%)	出生率(‰)	死率(‰)	平均寿命(歳)	人口密度(人/km²)																																						
1979	3.5	45	15	45	100																																						
1981	2.5	45	15	45	100																																						
1983	3.0	45	15	45	100																																						
1985	4.0	45	15	48	100																																						
1987	3.5	45	15	48	100																																						
1989	4.0	45	15	50	100																																						
	<p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																										

8) 言語	〈公用語〉 英語、チエワ (Chewa)語 その他主要部族語としてトンガ (Tonga)、ヤオ (Yao)、トゥンブーカ (Tumbuka)など。
9) 民族	西アフリカからのバンツー系に属し、主な部族はチュワ族、ヤオ族、トゥンブーカ族、トンガ族、ニコンデ族である。

図-3 民族



出典 『マラウイ共和国概要』1989.6 外務省

『アフリカを知る事典』1989.2.6 平凡社

10) 宗教	大部分はアニミズムと総称される伝統的信仰を奉じており、現在でも雨ごいや祈禱の儀式が残っている。また19世紀の中頃から熱心に布教活動が行われたキリスト教の信者も多く、国民の約3分の1がカトリック、プロテスティリアン派、英國国教、プロテスターなどのキリスト教各派に属しており、都市にも地方にも教会が見られる。 農村部にも常駐の白人教会関係者がおり、医療にも貢献している。アジア系の国民の多くは、イスラム教かヒンズー教である。
11) 文化	19世紀末、イギリス保護領となって以来、その影響を強く受けたが、独立後は独自の文化を形成しつつある。 マラウイには多くの民話があり、主に収穫の終わった8月から10月にかけて夕食後、家の外で民話の集いが行われる。これはマラウイの娯楽藝術の一つとして親しまれているもので、語り手も専門的職業でなく、物語の内容は娯楽道德的、精神的なものが多い。

12) 教 育	<p>〈義務教育〉 6～14歳の8年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 72% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 4% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 1% (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 41% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健・医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 11,340人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 N.A.</p> <p>独立以降、マラウイの保健・衛生事情は着実に改善されてきているものの、依然非常に低い水準にある。主な疾病は肺炎、麻疹、マラリア等であるが、近年はエイズも深刻化している。</p>
14) 通 貨	<p>マラウイ・クワチャ (1マラウイ・クワチャ= 47.17円、1992年3月2日現在)</p> <p>(注4)</p>
15) 会 計 年 度	4月1日～翌年3月31日
16) 略 史	<p>1891年 イギリスの保護領となる</p> <p>1893年 「イギリス・中央アフリカ保護領」と改名</p> <p>1917年 「ニヤサランド・イギリス保護領」と改名</p> <p>1953年 ローデシア・ニヤサランド連邦結成</p> <p>1963年 同連邦解体</p> <p>1964年 マラウイ国として独立(7月6日)、H.K.パンダ大統領就任</p> <p>1967年 南アフリカと外交関係樹立</p> <p>1971年7月 パンダ大統領、終身大統領に就任</p> <p>1978年 総選挙</p> <p>1983年6月 総選挙</p> <p>1987年5月 総選挙</p>
17) 政 治	<p>〈内政〉</p> <p>独立以来、大統領は強力なリーダーシップによりマラウイを率いてきた。政治的には反共主義を掲げ、また、大統領及び国民議会党に対する批判については、マスコミ検閲を通じ、現在まで抑え続けている。国内の主要政策については、食糧の自給及び教育の普及を掲げている。</p> <p>〈外交〉</p> <p>西欧式自由主義路線、善隣友好路線及び親南ア政策を基調としている。旧宗主国である英国を中心に、欧米諸国との関係は良好であり、また、南部アフリカ開発調整会議(SADC)の一員として、加盟諸国との関係も良好である。特に近隣諸国との関係では、モザンビーク難民の受け入れを積極的に行っていることから、周辺国及び国際機関からの評価は高い。</p>

18) 軍 事	<p>〈国防予算〉 2,230万ドル (1986/87年)      〈兵 役〉 志願制      〈総 兵 力〉 現 役: 7,250人      (陸軍 7,000人 海軍 100人 空軍 150人)      予備役: 陸軍最大 1,000人      元軍人は、5年間の予備役義務を負う      (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1970年 貿易協定      1971年7月2日 青年海外協力隊派遣取極</p>
20) 援助要請のための国内手続き	
<pre> graph LR     A[関係各省庁] --&gt; B["大統領府 経済計画 開発局"]     B --&gt; C[大蔵省]     C --&gt; D[各国大使館]   </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

1980年代前半の世界不況がマラウイ経済にも影響し、80～83年にかけてのGDP成長率は年平均0.3%、80～88年の年平均は2.2%という低成長を余儀なくされた（他のサハラ以南諸国に比べればプラス成長を維持し、安定成長を示したとも言える）。この間、人口増加率は3.4%を示し、国民一人当たりの所得は低下傾向を示してきた。また、インフレ率は80～84年は年平均11%、85～88年は22%と増加傾向を示している。これら経済状況変化の要因は、上述した世界不況のみならず、輸送コストの上昇が挙げられる。従来、モザンビークからの輸送路を利用してきたものが、80年以来の政変によりタンザニア、南アに輸送路を切り替えることになり、輸送費（保険代含む）の総輸出額に占める割合は16%から40%にも跳ね上がった。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-46.1	-97.5	-203.1
貿易収支 (百万ドル)	77.1	35.9	-43.2
輸出額 (百万ドル)	213.0	260.3	256.8
輸入額 (百万ドル)	135.9	224.4	300.0
外貨準備高 (百万ドル)	89.3	20.9	16.6
対外債務残高 (百万ドル)	1,363	1,349	1,393
GDP (百万ドル)	964.6	1,261.2	1,619.2
実質GDP成長率	1.4%	3.3%	4.1%
一人当たりGNP (ドル)	148	163	179
消費者物価上昇率	26.8%	31.3%	15.7%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	35.0%	13.0%	52.0%
産業別成長率	3.5%	11.3%	10.0%
産業別雇用	45.8%	13.1%	16.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### ⑦ 財政政策

1980年に、対GDP比で16%に達した財政赤字は、歳出抑制政策、主に政府の開発予算をカットすることにより、84年には対GDP比で9%まで赤字幅を削減した。しかしながら、86年には政府の歳出増から、再び対GDP比13%もの財政赤字を生み出し、政府は88年より大幅な歳出削減、賃金抑制、税制改革を実施している。

### ⑧ 政府財政

中央政府財政は恒常的に赤字を続けているものの、対GDP比の財政赤字の割合は政府の財政支出抑制への努力と、贈与の飛躍的な伸びに支えられて1986／87年度以降減少している。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万マラウイ ケナ)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万マラウイ ケナ)	比率 (%)
1 税収入	844.58	84.9	1 国防	66.1	5.9
2 国債等	149.74	15.1	2 農林水産	96.5	8.7
歳入合計	994.32	100.0	3 鉱工業、建設業	10.9	1.0
			4 運輸、通信	52.8	4.8
			5 教育	111.3	10.1
			6 保健	71.5	6.5
			7 社会保障、住宅	50.4	4.6
			8 債務返済	120.9	11.0
			9 その他	523.3	47.4
			歳出合計	1,103.7	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

### ⑨ 金融政策

マラウイ政府は、IMF・世銀の指導の下、一連の構造調整計画を実施、IMFは国際収支、財政の赤字削減を目的としたマクロ政策を、また世銀は経済構造の調整を目的としたミクロ政策（策定政府支出の削減、政府雇用の凍結、輸出税の導入、徴税の強化等）を実施している。

### (3) 国際収支

1984年には構造調整の実施に伴い国際収支の赤字は改善の兆しを見せたが、それも長くは続かず、85年、86年には再び赤字へと転じた。その後、移転収支及び資本収支が好転したことにより、87年、88年には総合収支はそれぞれ51.4百万ドル、105百万ドルの黒字となった。

しかし、マラウイ政府によれば国際収支は再び悪化するとの見通しで、90年の経常収支赤字額は151百万ドルに達すると推定されている。

#### ⑦) 貿易収支

ここ数年、貿易収支は均衡状態を保っている。

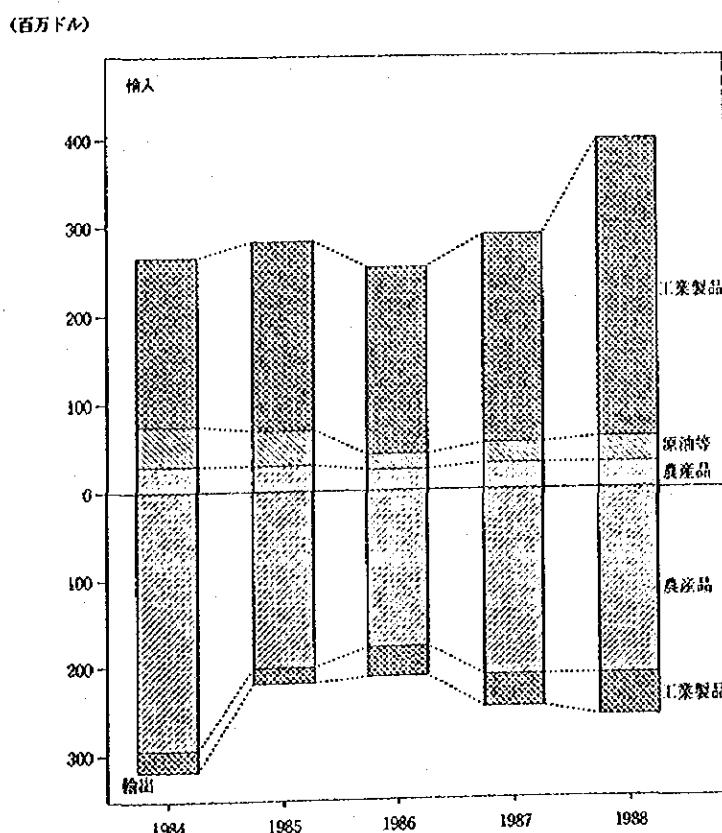
#### ⑧) 経常収支

1980年代の貿易悪化、輸送コスト上昇等による経済危機に直面し、85年の経常収支の赤字はGDPの9%に達した。その後、86年より外国為替管理を強化したものの、88年から国際機関の協調融資に連動した資本の流入及び輸出が増加したことにより、為替管理の緩和を行ったため、88年にはGDPの8.7%、89年にはGDPの10.7%にもなった。

#### ⑨) 対外債務残高

1981年より世銀、IMFの構造調整融資を受け、また82年より債務救済策としてリスクプログラムを受け入れている。現在、対外債務の78%は国際機関からの借り入れである。89年の対外債務は1,394百万ドルである。

図-4 輸出入の変化



出典 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
マラウイ開発計画	1962年7月～1965年6月	マラウイはまだローデシア・ニヤサランド連邦に属していた為、同計画はマラウイ政府管轄のプロジェクトのみを対象とし、幹線道路設計、湖水交通、電力開発、保健等の連邦政府の管轄となっていたプロジェクトは同計画には含まれていなかった。
5カ年開発計画	1965～1969年	マラウイの分離独立に伴い、マラウイ政府は開発プライオリティーを再検討し、新たに開発計画を策定する必要に迫られた。本計画では国家建設のペースを速めるために道路整備をもつとも緊急の開発重点政策とみなした。政府の開発支出は急速に拡大したが、政府部門の貯蓄は極めて少ないのであったため、投資資金のほとんどが海外からの援助によって賄われた。また、専門家不足と統計未整理から、政府の開発支出のためのプロジェクトリスト程度のもので、長期的視野に立った開発プロセスを考慮したものではなかった。
開発政策	1971～1980年	主要開発目標は、①より速いペースでの経済成長の実現、②農村の生活水準の向上、雇用機会の創出及び外貨獲得のための農業生産の生産性向上、③農村開発プロジェクトの実施、中部・北部地域での道路建設、首都をゾンバからリロングウェに移転する等の諸策による経済開発の地域間のバランスの改善、④熟練、半熟練者の雇用、及び企業所得の面でのマラウイ化の推進、⑤政府の形状支出来における外国資金への依存体質からの脱却、に置かれた。この1971～80年開発政策声明では、70年代のマラウイの経済成長の指標が示されると同時に経済の進むべき方向と、政策・目標が掲げられた。この声明に基づき、公共投資計画は3カ年のローリング・プランによって策定され、このローリング・プランは各会計年度の終了に伴い、投資優先度と歳入見通しの変化を勘案して毎年改定されていくものとされた。
5カ年開発プログラム	1981/82～1985/86年	1981年マラウイ政府は、3カ年単位で作成した開発計画のローリング・プランを5カ年単位で策定することに改めた。この計画では、5カ年間の開発支出が23億9000万ケワチャと見積もられ、このうち37.5%が運輸・通信プロジェクトに、21.1%が農業開発に、13.2%が社会サービスに、7.3%が給水に配分された。
5カ年開発プログラム	1984/85～1988/89年	本計画で最重点が置かれたのはマラウイ経済の柱となっている農業開発部門で、その中でも特に地方開発計画に力が注がれた。開発支出の総額は10億3,030万ケワチャで、そのうち87%が海外からの援助であった。
10カ年開発計画	1987～1996年	(現行)

## (2) 現行の開発計画

現在Statement of Development Policy:10ヵ年開発計画（1987～1996）を実施中。

### 7) 目 標

- ①需要抑制
- ②生産性向上
- ③民間部門の開発
- ④資源の分配

### 4) 課 題

- ①構造調整の実施及び経済の自由化
- ②健全な財政運営
- ③投資環境の創出

## (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策	開発推進上の問題点
(1) 人材の開発	①初等教育の就学率向上 ②各省庁の職員研修の充実 ③熟練技術者の養成 ④小規模農民に対する農林水産業等の技術普及 ⑤医療従事者の養成	①教員及び校舎不足 ②農業普及員等の技術者不足
(2) 貧困の撲滅	①地方農村部のインフラ整備 ②農閑期における就業機会の提供 ③土地生産性の向上 ④食糧増産 ⑤保健衛生及び栄養摂取の改善 ⑥農業生産の多角化	①具体的インフラ整備計画欠如 ②農村労働者の受け皿の未整備 ③肥料・ハイブリッドメイズの普及及びそれら使用方法の技術不足
(3) 環境保護	①薪炭材の供給 ②保全地域の適正管理 ③野生動植物の保護 ④エロージョンコントロール ⑤地域住民に対する保護啓蒙活動	①薪炭造成のため資金・技術の不足 ②保全地域の管理計画の欠如 ③環境保全等の研修機会の欠如 ④農地の土地圧力の増大

## 3. 我が国との関係

我が国は、マラウイからタバコ等を輸入し（1990年輸入額48.3百万ドル）、同国に自動車、トラクター等を輸出している。（同輸出額24.8百万ドル）。

89年、マラウイ独立25周年記念式典に我が国から増岡博之特派大使が参列し、同年の大喪の礼にてマラウイからパシャネ無任所大臣が参列するなど要人往来も行われている。

近年、マラウイの我が国に対する関心は高く、92年2月には我が国に大使館が開設された。

### III. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

マラウイ政府は独立以降農業生産基盤の拡充、インフラの整備に対して重点的な投資を行い、公共投資はマラウイの経済成長を支える役割を果たしている。しかし政府財政は恒常に赤字を続け、外貨収入はタバコ、紅茶等の農產品輸出に限られているマラウイにとって国内開発資金には限界があった。従って海外から受け入れる援助資金が開発投資プロジェクトに向けられマラウイのこれまでの経済開発に大きな貢献をしている。また、技術援助は不足するマラウイの技術者、専門家をカバーする役割を果たしている。

DAC資料によると1988年のマラウイへのODA純額は399.2百万ドルで、このうち181.7百万ドルが二国間援助によるものであった。二国間援助は87年以降大幅に増加しており、主要援助国は英国、旧西ドイツ、米国、日本となっている。

国際機関のODA純額は217.5百万ドルで、主要援助機関はIDA、EDF、WFP等である。

図-5 援助形態別ODA推移

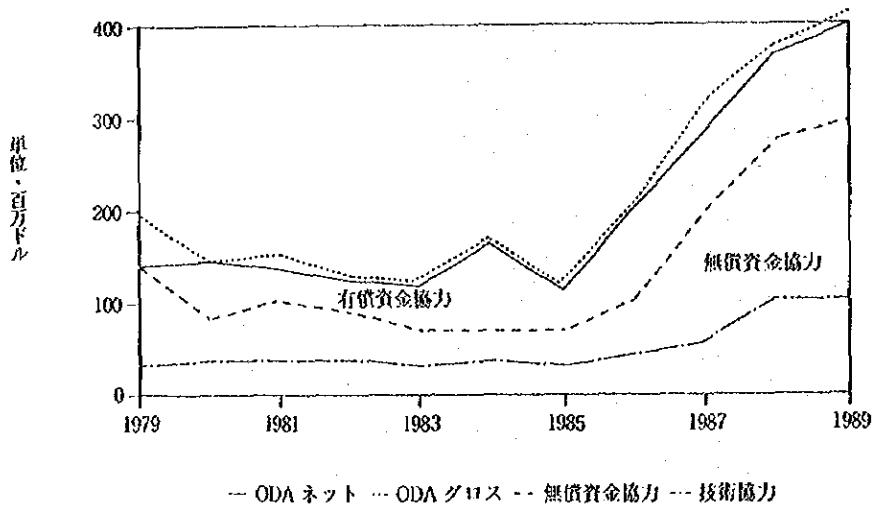


図-6 援助主体別ODA推移

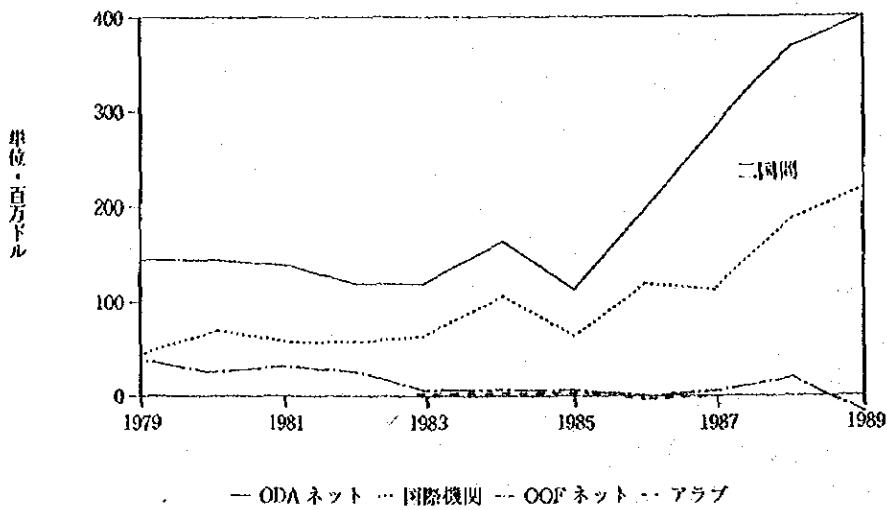


図-5, 6出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ① 英 国

英国はマラウイとは歴史的に深い関係にあり、対マラウイ経済援助はマラウイの独立前にまで遡る。1970年代まで英国はマラウイに対する最大の援助国の地位にあり、援助額も圧倒的に他の援助国よりも大きかった。しかし80年代に入って、英国の援助額は伸び悩む一方で旧西ドイツの援助が増加しており、英国のウェイトは相対的に低下している。

マラウイの援助に対し英国が重点を置いているのは、マラウイ人に対する技術教育の普及、道路網の修復等既存資源の保守、食料生産の拡充、政府支出負担の軽減、最貧層に対する援助等である。

#### ② 米 国

米国の援助はマラウイの独立直後から開始され、当初その規模は小さかったものの、その後援助額は徐々に増加する傾向にあり、1989年には前年と同額の30百万ドルであった。米国の経済援助はUSAIDを通じたものが中心となっており、70年代前半においては道路プロジェクトを中心に数件のソフト・ローンが供与されたが、現在米国の援助はすべて贈与となっている。

#### ③ 旧西ドイツ

1989年の旧西ドイツの対マラウイ援助額は33百万ドルとなり二国間援助国の中では第2位となっている。旧西ドイツのマラウイに対する援助はほとんどが贈与である。  
旧西ドイツの対マラウイ援助は地方開発、農業部門への援助、また内陸国というマラウイの置かれた立場を勘案しての運輸部門への援助が今後とも重視されていくものとしている。

### (2) 國際機関の動向

#### ① 世銀グループ

DAC資料によると1988年の世銀グループの対マラウイ援助額は60百万ドルで、これは国際機関からの援助額の33%を占めており、マラウイに対する主要な援助機関としての重要な役割を果たしている。

機関別に援助実施状況をみるとIDAは90年6月末時点までに46件、858.5百万ドルの投融資を、IBRDは9件、124百万ドルの貸付承諾を行っている。

#### ② 歐州共同体（EC）

マラウイは1974年にECの援助対象国になった。従って、ECのマラウイに対する援助は76年からの第1次ロメ協定に基づく第4次欧州開発基金（EDF）からであった。

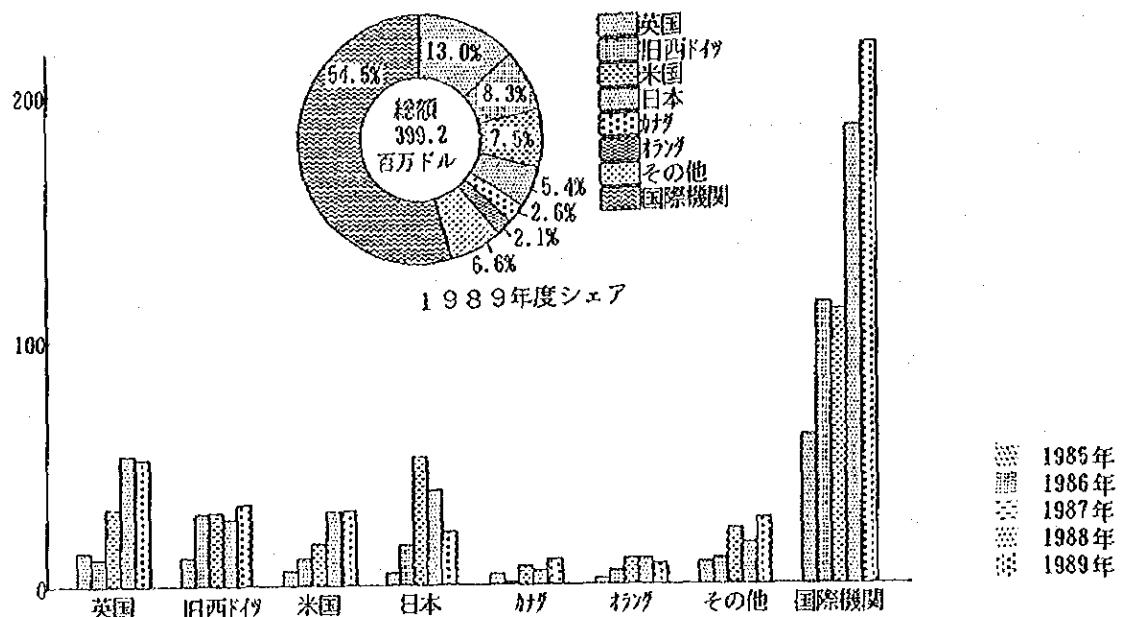
86～90年を対象とする第3次ロメ協定の第6次EDF基金ではマラウイに対して1億1400万ECUが割当てられている。このうち75%は地方農村開発に、25%は運輸部門に向けられ道路等の建設が行われている。

#### ③ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

マラウイには隣国であるモザンビークから大量の難民が流入し、その数は1989年3月現在で約100万人とされている。これらの難民に対しECはUNHCR及び国際赤十字、マラウイ赤十字を通して援助を行っている。またUNHCRの他にWFPも援助を行っている。

図-7 マラウイへのODA

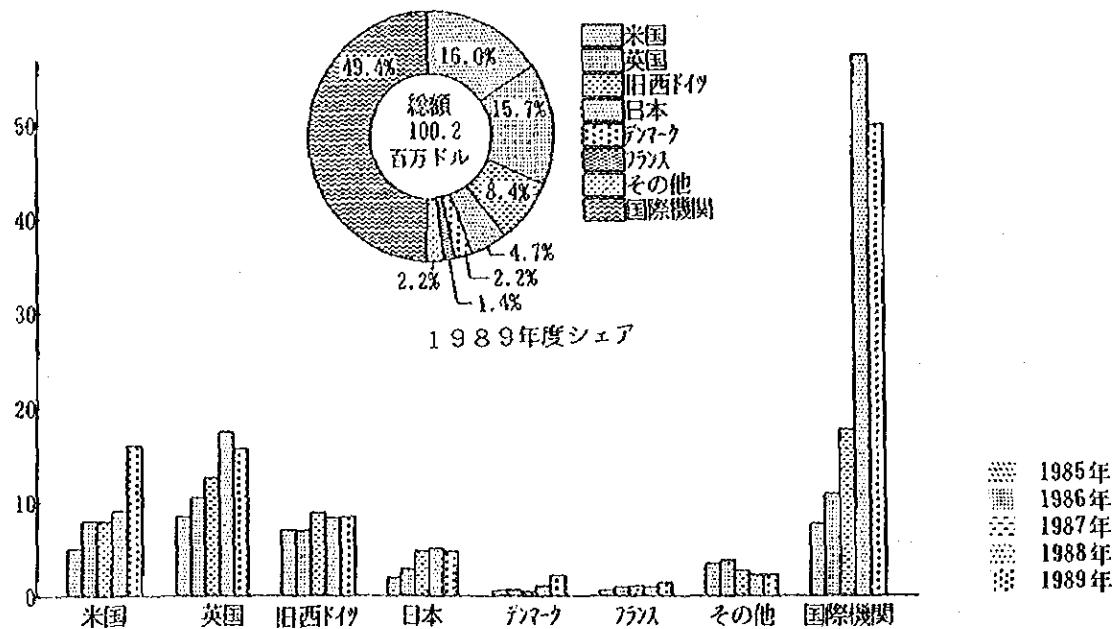
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 マラウイへの技術協力

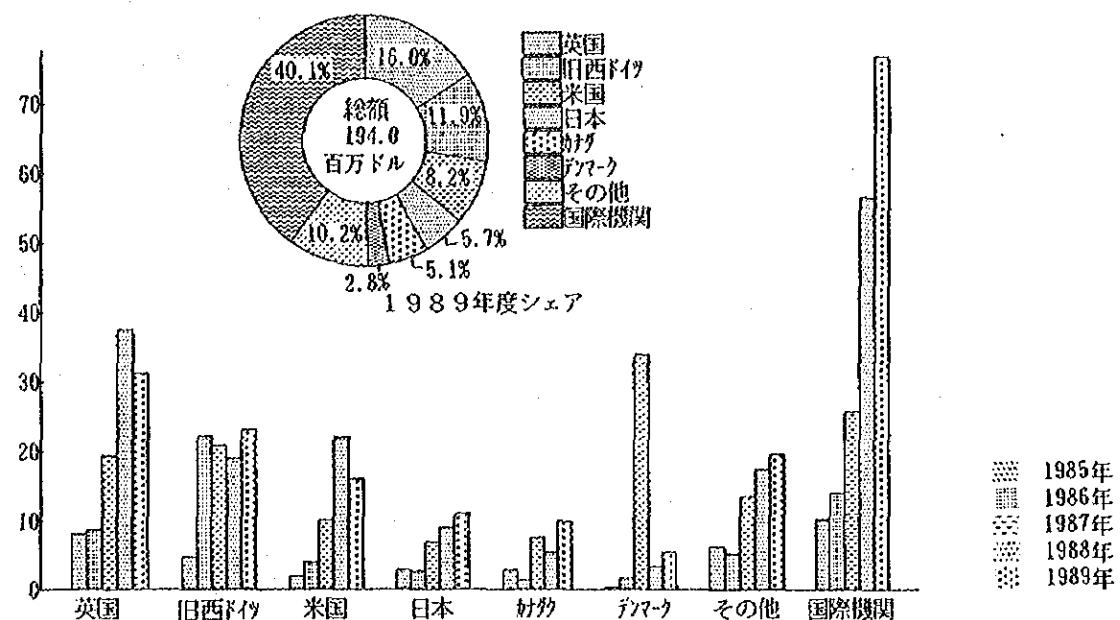
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 マラウイへの無償資金協力

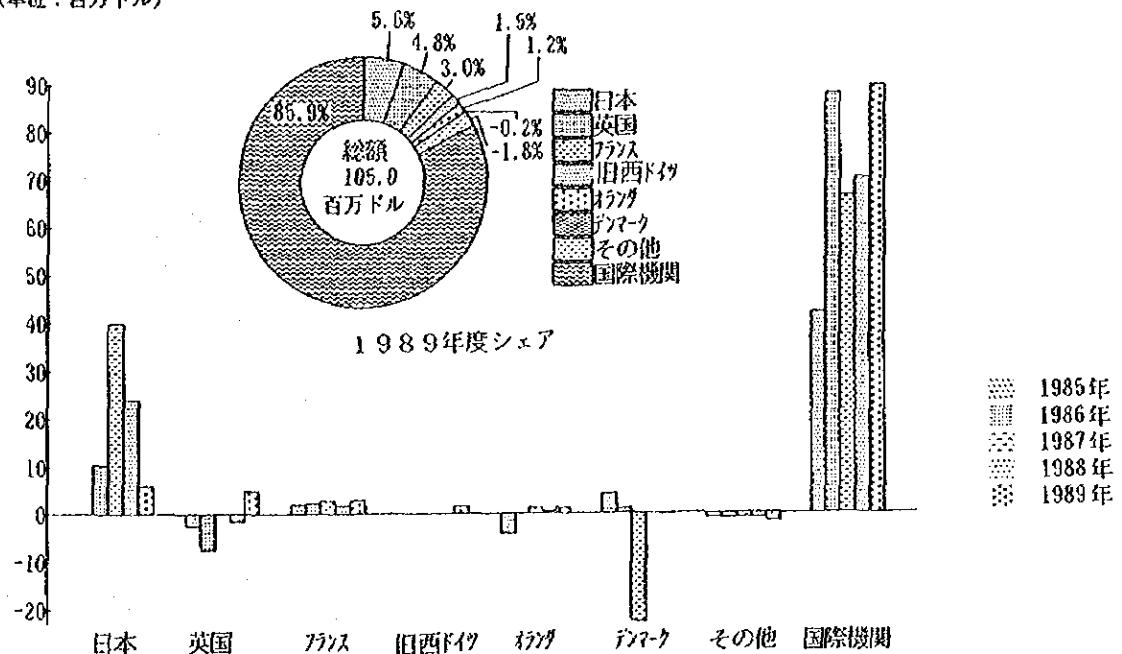
(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 マラウイへの借款

(単位:百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

マラウイはLLDCであり、相ローデシア・ニアサランド連邦の中では最も経済開発が遅れ、タバコ、紅茶、砂糖、メイズ、落花生等を生産する農業が経済の基盤である。

農業はGDPの34.5%を占め、労働人口及び輸出収入の90%以上が農業及びその加工部門に依存している。しかし、主要換金作物であり輸出収入の82%を占めるタバコ、砂糖、紅茶が国際市況に大きく左右されるという基本的な問題を抱えている。

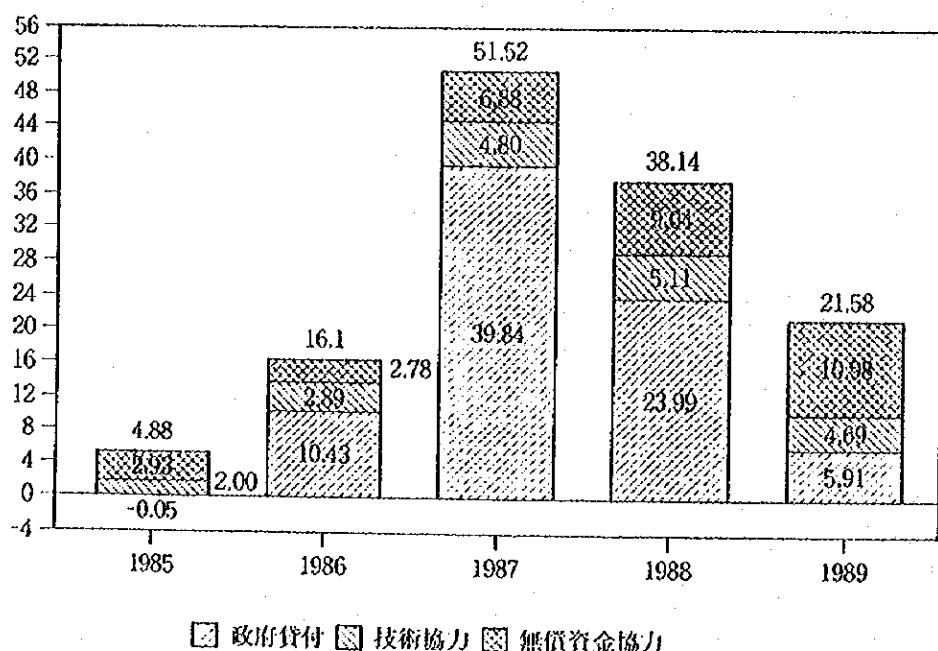
かかる現状から我が国は各形態において、援助を実施してきており、農業、保健・医療、社会基盤、人的資源等において青年海外協力隊を中心とする技術協力、累次にわたる食糧援助・食糧増産援助をはじめ水供給、運輸・交通等の基礎生活分野を中心とする無償資金協力等の協力をを行っている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、特に青年海外協力隊による協力が進んでおり、保健・医療、社会基盤、人的資源、工業等多岐にわたる分野に隊員が派遣され、同国における評価も高く、1990年度までの累計派遣人数は789人で域内第1位（世界第3位）となっている。90年度までの累計（JICA経費実績ベース）は76億円で域内第5位である。90年3月には、技術協力調査団を派遣し、今後の技術協力のニーズ等について協議を行った。

図-11 我が国の対マラウイODA実績

（支出純額：百万ドル）



出典 「我が国の政府開発援助-1990」（財）国際協力推進協会

#### 7) 研修員受入

研修員受入については、公共・公益事業や、農林水産業等を中心に毎年15人前後を受け入れている。

#### 4) 専門家派遣

専門家派遣については、公共・公益事業、農林水産業等重点分野に1990年度までに累計で10人が派遣されている。

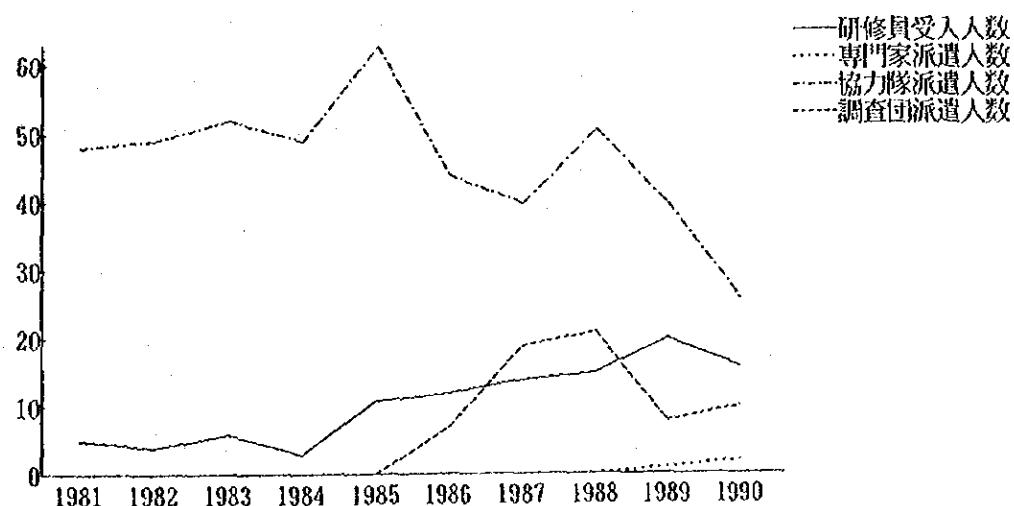
#### 5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、保健・医療、社会基盤、人的資源、工業等多岐にわたる分野に毎年40～50人が派遣され、同国における評価も高く、1990年度までの累計派遣人数は789人で域内第1位（世界第3位）となっている。

#### 6) 開発調査

開発調査については、鉱工業等の分野を中心に、近年は年間10～20人が派遣されている。

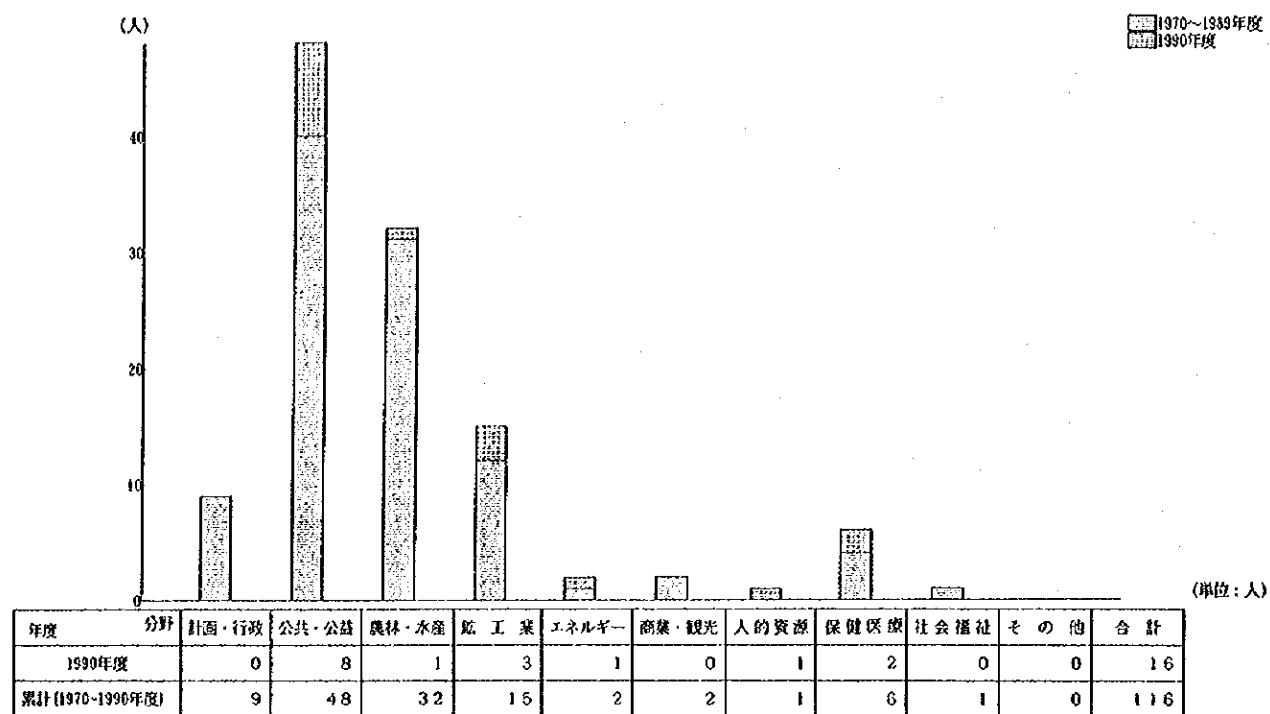
図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の研修員受入累積実績

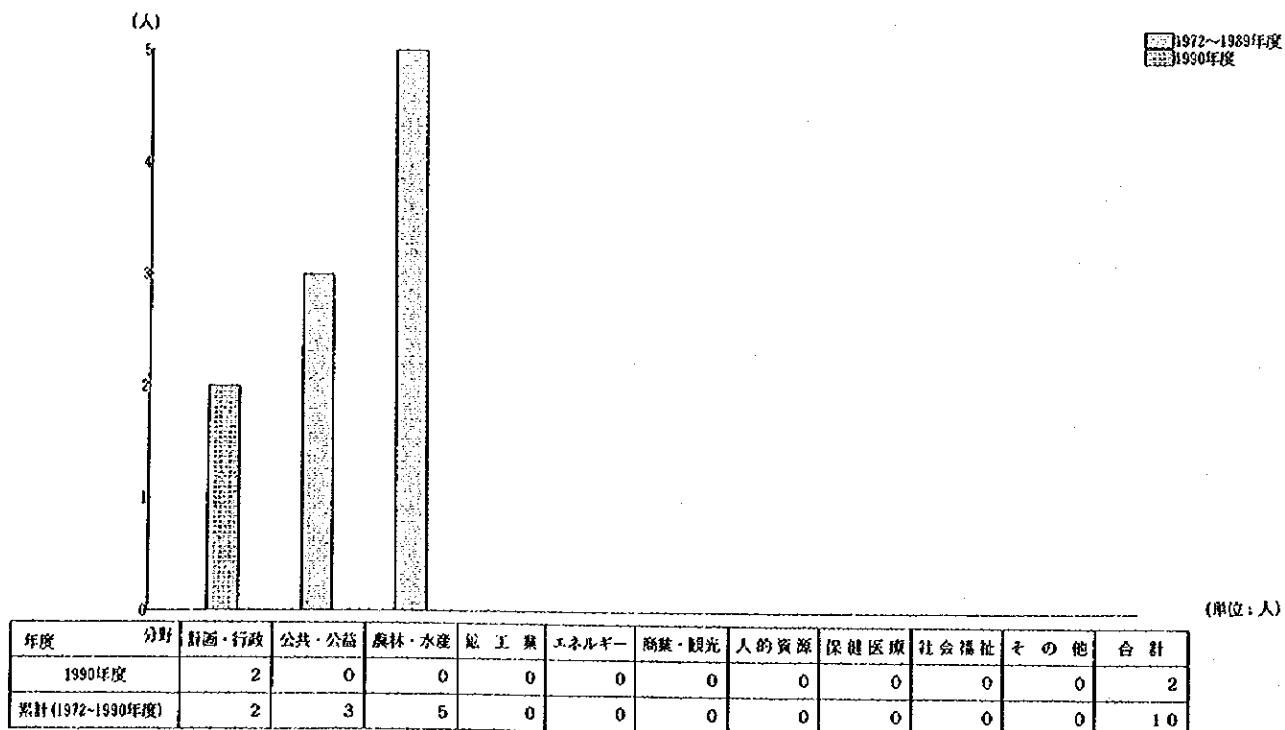
(マラウイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-14 分野別の専門家派遣累積実績

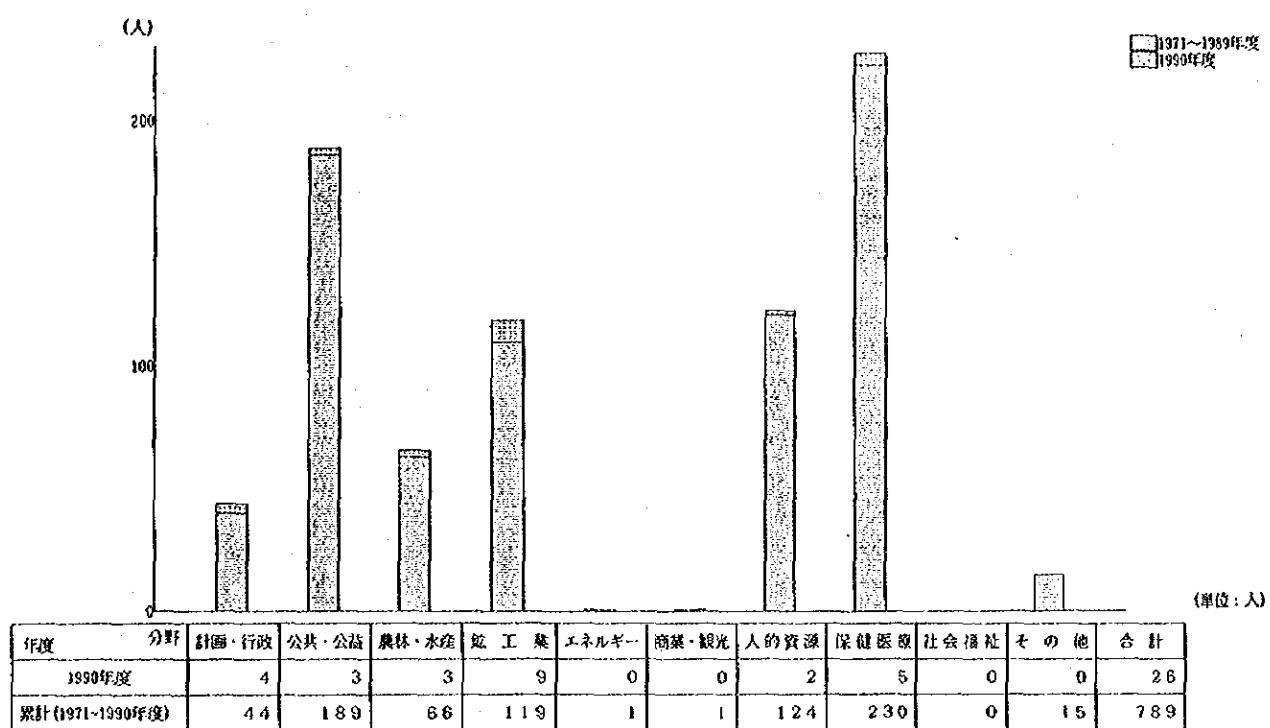
(マラウイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-15 分野別の協力隊派遣累積実績

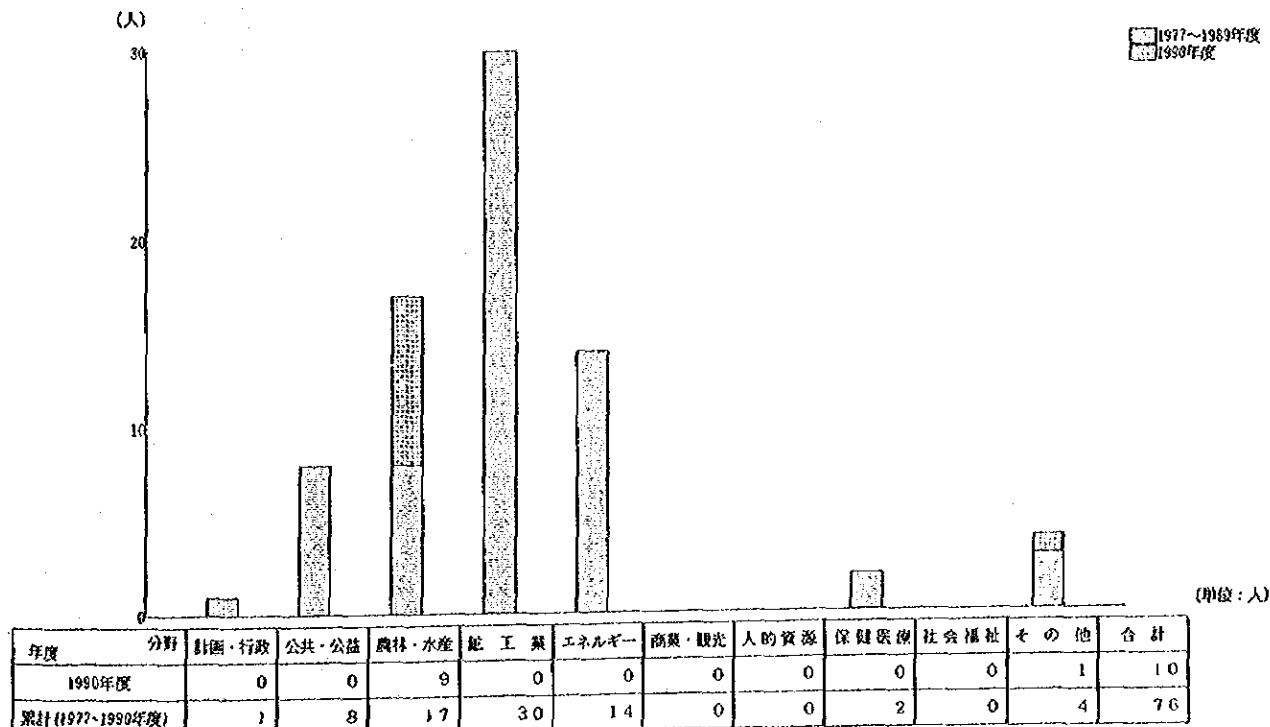
(マラウイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の調査団派遣累積実績

(マラウイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、累次の食糧援助及び食糧増産援助をはじめ、水供給、運輸・交通等の基礎生活分野、基礎インフラ整備を中心に実施している。

また、マラウイの構造調整努力を支援するため、1986年度及び87年度に「アフリカ基金」とのS J FとしてIDA等との協調融資により「構造調整計画(Ⅲ)」に合計75億円の円借款を、89年度にSPA(サハラ以南アフリカ債務困窮所得に対する特別援助プログラム)の一環としてIDA、AfDF等との協調融資により「工業貿易政策調整計画」に38億円の円借款を供与するとともに、87年度及び89年度にはノン・プロジェクト無償援助(合計6億円)を実施した。

### (4) 円借款

円借款については、空港及び通信施設の整備に円借款を供与したほか、1984年度及び89年度には債務繰延べを実施しており、90年度までの累計(交換公文ベース)は213億円で域内第8位である。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)

(マラウイ)

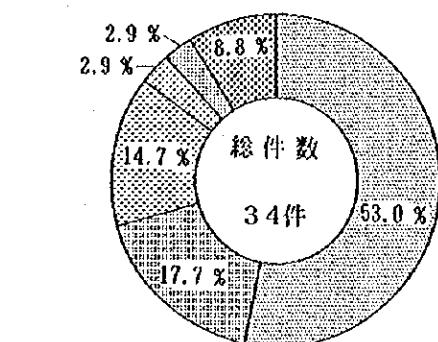
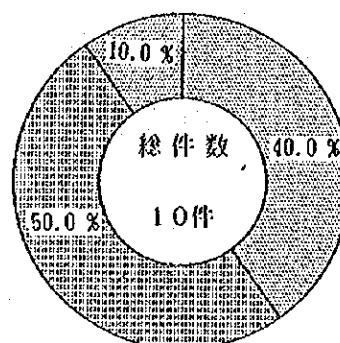


図-18 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)

(マラウイ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

#### 4. フラクトシート

##### (1) 技術協力実績

マラウイ共和国 に対する国際協力事業実績	
	累計実績(1954年度~1989年度)
技術協力経費	6,996 百万円
援助効率促進費	1件 プロジェクト確認調査 企画調査 在外専門調整員 1件 プロジェクト形成調査 企画調査及 在外専門調整員 1名 1件 1名
開発調査費	3件 (77年度~77年度) (86年度~89年度) 新規 件 3件 (77年度~77年度) (86年度~89年度) 新規 件
無償資金協力 基本説明会	2件 新規 件 2件 新規 件 1件 (90年度~90年度)
プロジェクト技術協力 方式技術力	0件 新規 件 0件 新規 件 1名 新規 件 1名 新規 件
個別専門家派遣	8名 (経済インフラ 森林業 木工 3.8% 3.8% 2.5%)
ミニプロジェクト研究協力	0件 新規 件

## (2) 資金協力実績

マラウイ共和国  
に対する資金協力実績

	無償資金協力	主要案件件名	金額(億円)	有機資源		金額(億円)
				主要素	案件件名	
~1985年度累計	16件		36.34	4件		52.41
1986年度	2件		4.83	2件		94.36
	1.債務救済	(1.33)	1.構造調整計画・Ⅲ	(53.00)		
	2.食糧増産援助	(3.50)	2.マイクロワープ回線整備計画	(41.36)		
	3.	( )	3.	( )		
	4.	( )	4.	( )		
	5.	( )	5.	( )		
1987年度	6件		18.65	1件		22.00
	1.食糧援助	(2.00)	1.構造調整計画・Ⅲ・追加分	(22.00)		
	2.食糧増産援助	(3.50)	2.	( )		
	3.ノンプロジェクト援助	(3.00)	3.	( )		
	4.地下水開発計画・1/3	(6.77)	4.	( )		
	5.社会福祉計画	(2.00)	5.	( )		
1988年度	4件		10.37	0件		
	1.食糧援助	(1.00)	1.	( )		
	2.食糧増産援助	(4.00)	2.	( )		
	3.穀物倉庫建設計画	(3.76)	3.	( )		
	4.地下水開発計画・2/3	(1.61)	4.	( )		
	5.	( )	5.	( )		
1989年度	6件		18.01	2件		44.56
	1.食糧援助	(2.00)	1.工業貿易政策調整計画	(37.57)		
	2.食糧増産援助	(4.00)	2.債務整理	(6.99)		
	3.ノンプロジェクト援助	(3.00)	3.	( )		
	4.道路整備材料供与計画	(5.74)	4.	( )		
	5.地下水開発計画・3/3	(1.51)	5.	( )		
1990年度	5件		13.40	0件		
	1.債務救済	(5.68)	1.	( )		
	2.食糧増産援助	(1.00)	2.	( )		
	3.食糧地盤整備	(3.00)	3.	( )		
	4.森林火災消火機材整備計画	(2.30)	4.	( )		
	5.災害緊急援助(土石流被害)	(0.41)	5.	( )		

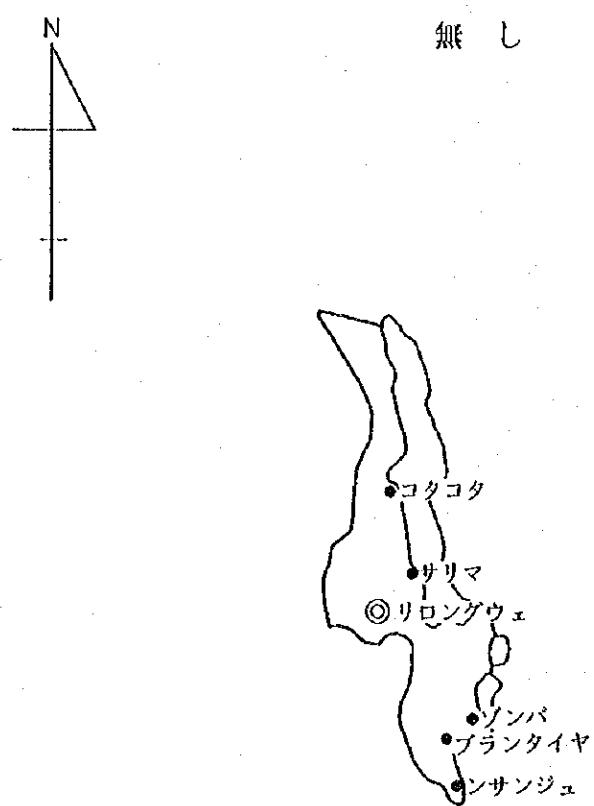
マラウイ共和国  
に対する国際協力事業実績

(1) 技術協力実績

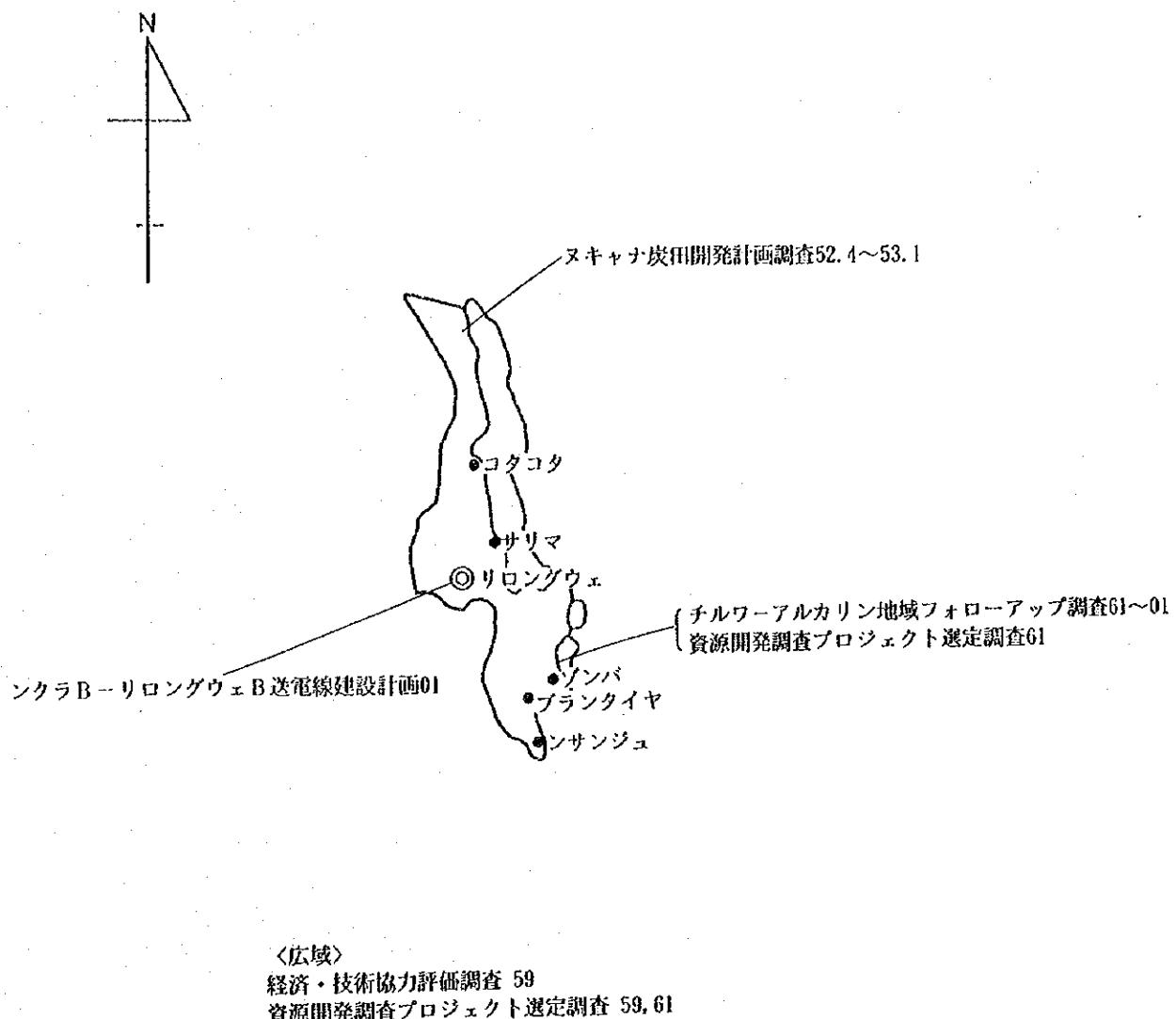
		累計実績(1954年度~1989年度)		1990年度実績	
並立機材供与	件	73	百万円	1 件	32 百万円 (32 百万円)
医療特別機材等供与	1 件	52	百万円	1 件	46 百万円 (46 百万円)
研修員受入	一般 青年招へい 国際機関	100 名 1 名	経済インフラ 農林業 加工業 一般 規別 (個)	39 % 28 % 12 % 17 名 16 名 16 名 15 名 1 名	継続 新規 (うちC/P うちC/S うち国別特設等 名)
第三国研修	1977年度開始~1989年度までの終了案件	件	青年招へい 国際機関	1 名	件
第三国研修	1977年度開始~1989年度までの終了案件	件	新規	1 名	件
青年海外協力隊	763 名	保健医療・福祉 経済インフラ 人的資源 29 % 23 % 16 %	継続 新規	133 名 100 名 33 名	件
移住事業	件	百万円		件	百万円
開発投資資本	1985年度~1989年度実績	1 件	1. 土石流	1 件	
緊急援助					

## IV. プロジェクト配置図

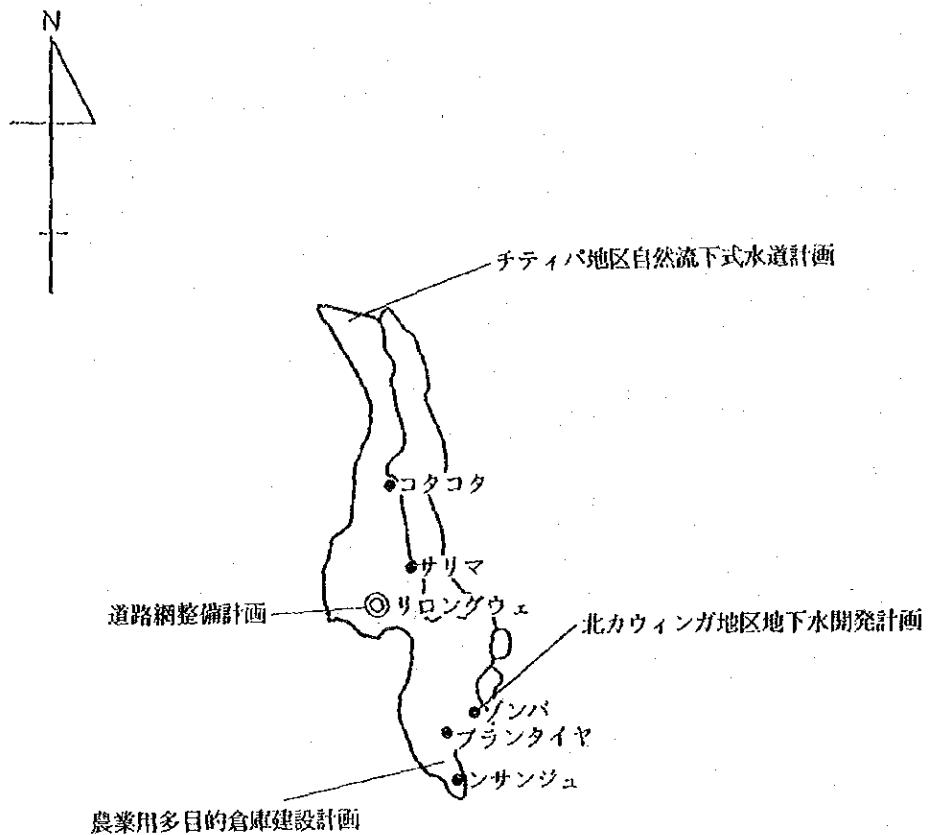
### 1. プロジェクト方式技術協力



## 2. 開発調査



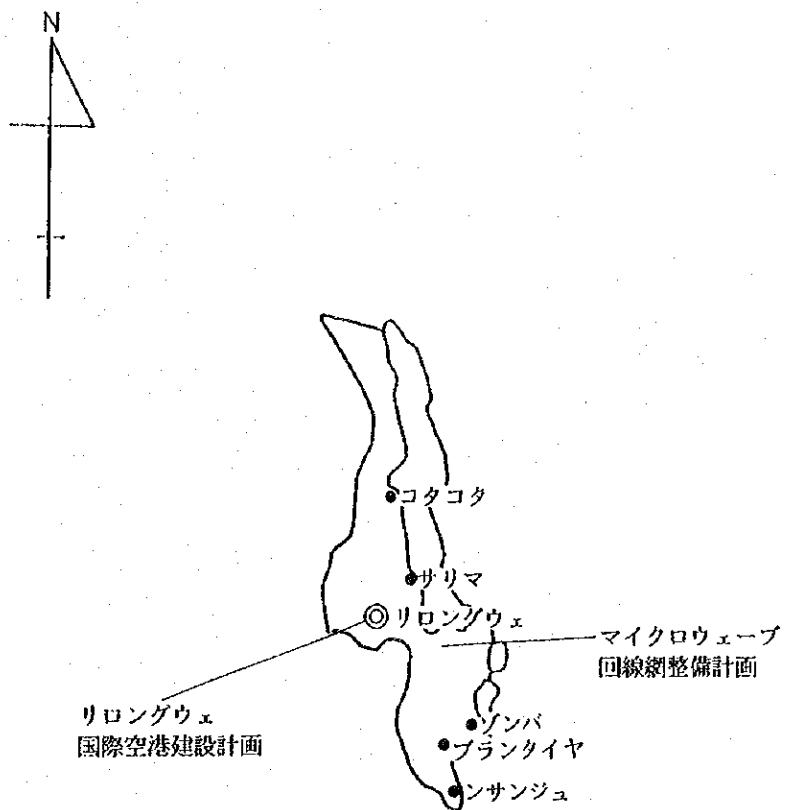
### 3. 無償資金協力



#### 〈広域〉

- |          |              |
|----------|--------------|
| 医療機材整備計画 | 農業道路整備計画     |
| 地下水開発計画  | 森林火災消化機材整備計画 |
| 社会福祉計画   | 道路整備機材供与計画   |
| 食料増産援助   | ノンプロジェクト援助   |
| 災害緊急援助   | 債務救済         |

#### 4. 円借款



〈広域〉  
構造調整計画（Ⅲ）  
工業貿易政策調整計画

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項目	資料名	発行
地図	World Atlas	
I. 概況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 アフリカ年鑑 1989-1990年版 世界各国要覧 1989 外務省国別概要 II. 2.5 世界の国一覧表 1991 年版 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Development Report 1988-1991 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 国別援助実施指針	集英社 アフリカ協会 外務省 世界の動き社 原書房 世界銀行 世界銀行 IMF JICA
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画		
1. 経済情勢	アフリカを知る事典 アフリカ年鑑 1989-1990年版 IMF Balance of Payments Statistics Country Profile 1991-92 Financial Statement 1988/89 我が国の政府開発援助1991 Amnesty International Report 1991 ミリタリーバランス 1990-91 国別援助実施指針	平凡社 アフリカ協会 IMF EIU Malawi Government 國際協力推進協会 Amnesty Int'l メイナード出版 JICA
2. 国家経済社会開発計画	マラウイ経済社会の現状 1985 Statement of Development Policies 1987-1996 Country Profile 1991-92 Africa Research Bulletin Policy and Practices セクター別・特定課題別援助指針策定 のための基礎調査（南アフリカ地域 調査） 1989. 3 Africa South of the Sahara 1991 国別援助実施指針	國際協力推進協会 Republic of Malawi EIU 國際開発セミナー JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	國際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向		O E C D
1. 援助の概況	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, 90, 91	
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 マラウイの経済社会の現状	外務省 國際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●マラウイ共和国